

最新のマーケット & 社会ニュースをチェック！



UM NEWS

ウメトニュース

VOL.36

2025.11.19



<https://um-info.com/>

Webでも
情報発信中!!

— Featured Picks

注目のニュース

UM ニュースとしてリニューアル!



HOT!

①世界の石油需要、2040 年まで増加続く
見通し=ゴールドマン



HOT!

②シンガポールで SAF 税

— The Headlines

その他のニュース



PICK UP!

③スーパー「食彩館」家庭廃食油、航空
燃料に JAL・福井市と連携



PICK UP!

④SAF 普及へ「地域油田」探し 廃食用
油・街路樹・藻類など



PICK UP!

⑤コスモエネルギーホールディングス、減
収減益



PICK UP!

⑥ENEOSHD の純利益 40%減 26 年 3 月
期、原油価格下落で



PICK UP!

⑦花王、植物由来の高機能パラフィンオイ
ル



⑧能登の基幹国道、復旧へ工事本格化
29 年春完了予定

①世界の石油需要、2040 年まで増加続く見通し＝ゴールドマン

2025 年 11 月 14 日 ロイター



ゴールドマン・サックスは13日、世界の石油需要が昨年の日量1億0350万バレルから2040年には同1億1300万バレルに増加する流れが続くとの見通しを示した。同社のロゴが写った資料写真。ニューヨーク証券取引所で2021年11月撮影(2025年 ロイター/Andrew Kelly)

[13日 ロイター]

ゴールドマン・サックスは13日、世界の石油需要が昨年の日量1億0350万バレルから2040年には同1億1300万バレルに増加する流れが続くとの見通しを示した。エネルギー需要拡大に加え、低炭素関連の技術とインフラがなお課題を抱えているためだ。

ゴールドマンはノートに「2025－30年は年間平均で日量90万バレルのしっかりした需要の伸びが想定され、その後40年までに伸びは同10万バレルへ鈍化する」と記した。

需要見通しがコンセンサスより高い理由として、技術的な制約からジェット燃料と石油化学製品の代替が限られる点や、30年以降に車両用燃料需要がピークを過ぎた後でも、エネルギー需要の伸びが脱石油化の進展を上回ることを挙げた。

また人工知能(AI)主導による40年までの成長拡大が、間接的な日量300万バレルの需要押し上げ要因になるとみている。

一方で低炭素技術のより急速な発達と景気後退の可能性を需要の下振れリスクとして指摘した。

②シンガポールで SAF 税

航空客から再生燃料費 東京便、330 円上乗せ

2025 年 11 月 11 日 日本経済新聞



【シンガポール=谷繭子】

シンガポール民間航空局は 10 日、航空便の利用者から再生航空燃料(SAF)の購入費を徴収する「SAF 税」の課税を 2026 年 10 月に始めると発表した。税額はシンガポール—東京間のエコノミークラスの場合で 2.8 シンガポールドル(約 330 円)に設定する。

SAF の購入を税金でまかなう制度は世界初となる。旅客便の SAF 税は運賃に上乗せする形で徴収する。26 年 10 月 1 日以降のシンガポール出発便で、同年 4 月 1 日以降に販売する航空券が対象となる。

税額は距離に応じて 4 段階に分ける。エコノミークラスで最も低いのは東南アジア行きの 1 シンガポールドルで、最高は米州行きの 10.4 シンガポールドルとなる。ビジネスクラスとファーストクラスの税額はエコノミーの 4 倍とする。

貨物便は貨物の重量に応じて荷主に課税する。

旅客便の税額は、SAF 税の導入を発表した 24 年時点の想定額の 2 分の 1 から 3 分の 1 程度になった。航空局によると、SAF の市場価格が下落したことを反映したという。

③スーパー「食彩館」 家庭廃食油、航空燃料に JAL・福井市と連携

2025 年 11 月 12 日 日本経済新聞

福井県内でスーパー「食彩館」を運営するハニー木村グループ(福井市)は、日本航空(JAL)と福井市と連携し、家庭の廃食油を再生航空燃料(SAF)に活用する取り組みを始める。福井市と同県坂井市の 7 店舗で、14 日から順次店頭で回収ボックスを設置する。

JAL は二酸化炭素(CO2)排出量の実質ゼロを目指す事業として「すてる油で空を飛ぼう」プロジェクトに取り組んでいる。木村グループが運営するスーパーのうち「ハニー足羽店」を除く「食彩館」7 店舗で回収ボックスを置き、各家庭から常温で液体の植物性油を持ち込んでもらう。参加費は 220 円で、参加者には回収ボトル 1 つとオリジナルステッカーを配布する。

ハニー木村グループは福井県内の小売店などが加盟する事業協同組合として運営している。



④ SAF 普及へ「地域油田」探し 廃食用油・街路樹・藻類など

2025 年 11 月 14 日 日本経済新聞

欧米での環境意識の高まりを受けて日本は「2030 年に国内航空会社の燃料使用量の 10%を SAF に置き換える」との目標を掲げる。再生航空燃料(SAF)の原料として家庭からの廃食用油、沖縄の街路樹の種子、藻類などが「地域油田」として熱い視線を浴び始めた。(「日経グローバル」515 号に詳報)

全世界からアスリートたちが飛行機で東京に訪れた「東京 2025 世界陸上競技選手権大会」(9 月 13～21 日)。東京都は「SAF をアピールする絶好の機会」と 5 月 2 日～10 月 31 日、啓発普及キャンペーンを展開した。



都庁第 1 庁舎に設置されている廃食用油回収所。北口榛花選手ののぼりが目印(東京・新宿)=東京都提供



廃食用油回収所などで都が配布した「江戸前じょうご」

使用済みサラダ油などの廃食用油回収のため都庁第 1 庁舎などに回収所を開設し、パリ五輪女子やり投げの金メダリスト北口榛花選手の幟(のぼり)を掲げて PR。廃食用油を簡単に容器に入れることができる「江戸前じょうご」も作製し配布した。

25 年は「SAF 元年」といえる年だ。コスモエネルギーホールディングス(HD)が 4 月、堺製油所(堺市)で国内初となる SAF の量産を開始。廃食用油由来の国産 SAF が、5 月に関西国際空港と中部国際空港、7 月には東京国際(羽田)空港で旅客機などへの供給が始まった。



羽田空港では7月に初めて国産 SAF を旅客定期便に供給した(東京・大田)=日揮 HD 提供

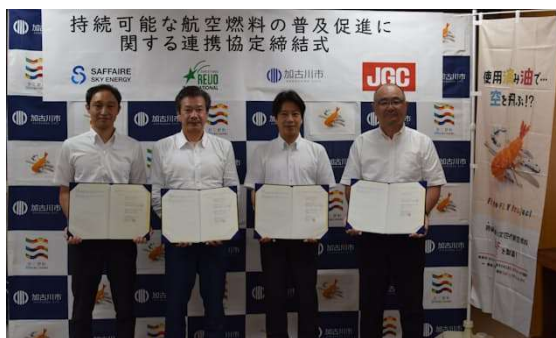
「30 年に燃料使用量の 10%を SAF に置き換え」

国際民間航空機関(ICAO)では国際線の航空機による二酸化炭素(CO2)排出量を 2050 年までに実質ゼロとする目標が採択されている。日本も「30 年に国内航空会社の燃料使用量の 10%に相当する 172 万^{キロリットル}を SAF に置き換える」との目標を掲げる。



原料として最も利用されているのが廃食用油だ。国内では現在年間約 50 万^{トン}(飲食店など 40 万^{トン}、家庭から 10 万^{トン})発生する。企業や自治体、空港、各種団体などは 23 年 4 月、SAF 普及啓発プロジェクト(事務局・日揮ホールディングス)を設立し廃食用油リサイクル促進を目指す。10 月 10 日現在の参加は 271 団体。横浜市、堺市、北海道 10 市町など自治体も 40 団体に上る。プロジェクトの事務局は「家庭からの廃食用油回収ネットワークの構築には自治体・地域との連携がカギ」と訴える。

SAF 普及促進へ連携協定結ぶ自治体増加



SAF の普及促進に向けて兵庫県加古川市は日揮 HD などと連携協定を締結(8 月、右から 2 人目が岡田康裕市長)=日揮 HD 提供

兵庫県加古川市は 8 月 4 日、日揮 HD やサファイア・スカイ・エナジー(横浜市)などと「持続可能な航空燃料の普及促進に関する連携協定」を結んだ。①年内に市の施設 3 カ所に廃食用油専用の回収ボックスを設置②市内 24 の学校と給食センター(1 カ所)から発生する廃食用油を 26 年度以降、SAF への活用に向け調整③市の「かんきょう出前講座」の講義メニューの 1 つに SAF への再資源化に関する内容を加える——などに取り組む。同様の協定を結ぶ自治体は、神戸

市、堺市、東京都東村山市、愛知県大府市、兵庫県伊丹市など。9 月には茨城県鹿嶋市も締結した。

SAF を地産地消できる仕組みづくりを目指し、愛知県では 40 超の企業や行政機関で構成する「あいち地産地消 SAF サプライチェーン推進協議会」を設立した。メンバーであるレボインターナショナル(京都市)のノウハウを活用して企業から廃食用油を回収し、同社工場(同県田原市)で SAF を製造。NTT データが SAF の製造や輸送の過程をたどり CO2 の削減効果の可視化などに取り組む。

Ｊオイル、沖縄の非可食植物の種子を原料に

廃食用油以外の原料探しにも拍車がかかる。注目を集めているのが、沖縄県で街路樹や防風林として利用されている「テリハボク」と「ポンガミア」だ。



沖縄県などに分布する亜熱帯植物のテリハボク=Ｊオイルミルズ提供



ポンガミアはこれまで、沖縄県では主に街路樹や防風林として利用されている=Ｊオイルミルズ提供

テリハボクは同県などに分布する亜熱帯植物で、種子に含まれる油分は 40～50%。ポンガミアは亜熱帯・熱帯地域に生育する油分 30～40%の植物。ともに食用に適さない非可食植物で、農地に適さない土地でも栽培が可能だ。Ｊオイルミルズは、県内の街路樹の種子を採取して搾油・精製し、高温高压下で水素を添加して酸素原子を取り除いて炭化水素に転換する工程を経て国際品質規格に適合する SAF を製造した。太陽石油がジェット燃料と混合して日本トランスオーシャン航空(JTA)の旅客便に搭載し 3 月、那覇空港から宮古島に向けて飛び立った。



那覇空港でテリハボクやポンガミアを原料とした SAF を給油する JTA 機(3 月、那覇市)=Ｊオイルミルズ提供

食用作物を原料にすると食料としての供給が減少し、食料価格上昇の懸念がある。「SAF の需要増に応えるには新たな原料の開拓が不可欠」(J-オイルミルズ)と考え、県などと連携し、耕作放棄地活用なども視野に入れ両植物の栽培基盤確立を目指す。

三重大学など、大型海藻の養殖実験

三重大学の研究グループは、京都大学、京都工芸繊維大学、企業数社との産学官共同研究として大型海藻の養殖実験を始めた。これまでほとんど利用方法がなかった「ホンダワラ」などの種苗を大量に生産し養殖する技術を確立するため、山口県周南市の戸田漁港で実証実験に取り組む。今年度中に SAF 原料となるバイオエタノール生産の実証プラント建設に着工する予定だ。日本製紙と住友商事などは宮城県岩沼市にバイオエタノールのプラントを建設中で、東北地方の木材を活用するという。

(竹内 太郎)

⑤ コスモエネルギーホールディングス、減収減益

2025 年 11 月 12 日 日本経済新聞

【減収減益】原油価格の下落で海外の石油開発事業が苦戦する。備蓄する原油の在庫評価損益が悪化することも響く。

【再生航空燃料】2025 年 4 月に堺製油所(堺市)で再生航空燃料(SAF)の量産を始めた。香川県で 29 年に第 2 工場を動かすことを検討している。



⑥ENEOSHD の純利益 40%減 26 年 3 月期、原油価格下落で

2025 年 11 月 12 日 日本経済新聞



ENEOS ホールディングス

ENEOS ホールディングス(HD)は 12 日、2026 年 3 月期の連結純利益(国際会計基準)が前期比 40%減の 1350 億円になる見通しだと発表した。従来予想から 500 億円下方修正した。軟調な原油価格を踏まえ、原油や石油製品の在庫評価を切り下げる。今期の配当は年 34 円(前期は 26 円)とし従来予想より 4 円積み増した。

純利益予想は事前の市場予想平均(QUICK コンセンサス、1657 億円)を下回る。

売上高は前期比 7%減の 11 兆 4000 億円、営業利益は 2.7 倍の 2900 億円を見込む。従来ของบริษัท予想からそれぞれ 3000 億円、700 億円下振れする。

10 月以降の原油価格(ドバイ原油)の前提を 1 バレル 65 ドル(前回予想は 75 ドル)と見直したことなどで原油や石油製品の在庫評価を従来予想から 800 億円下げた。在庫影響を除く営業利益は電気事業での販売数量増加などを見込み、100 億円上方修正した。

同日発表した 25 年 4～9 月期の連結決算は、売上高が前年同期比 5%減の 5 兆 6919 億円、純利益が 5%減の 647 億円だった。原油価格の下落や前年同期に比した円高が重荷となった。

⑦花王、植物由来の高機能パラフィンオイル

2025 年 11 月 13 日 化学工業日報

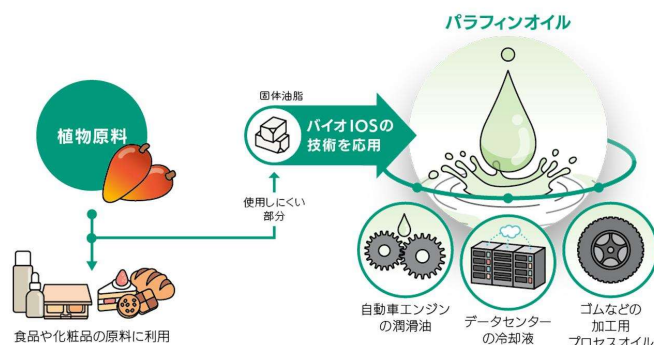
花王は12日、植物原料から高機能なパラフィンオイルを製造することに成功したと発表した。植物由来のため環境にやさしいパラフィンオイルとなるほか高引火点、高潤滑性など高機能化も図っている。同社の「バイオIOS」技術と新開発の触媒を利用することで実現したもので、データセンター向けの冷却液や潤滑油など早ければ2026年からの実用化を目指す。

パラフィンオイルは、炭化水素を主成分とする油で、医薬品から工業用途まで幅広く使用されている。化学構造の制御や精製工程が複雑になることから植物原料を用いることは困難で、ほとんどが石油精製もしくは石化原料を用いた化学合成で製造されている。

花王が開発したのは、アブラヤシの実から採れる固体油脂を原料にオレフィンに変換し、そこから製造したパラフィンオイル。新たに開発した触媒によりパラフィンオイルの炭素鎖長や形を自在に制御することに成功、引火点や粘度、流動性をコントロールできるようになった。触媒によりオレフィンからパラフィンオイルへの変換プロセスも制御可能となり、ばらつきの大きい植物原料でも安定した品質が得られる。

開発したパラフィンオイルは、引火点が250度Cと高く、広い温度範囲で低粘度を維持できるという特徴を持ち、潤滑油として用いた場合、金属表面に強固な油膜を形成し、金属部品間の摩耗低減、部品の長寿命化やメンテナンス頻度の低減が期待できる。同社ではデータセンターの冷却液や機械や自動車エンジンの潤滑油やオイルなどへの応用を目指しており、工業用途以外への展開も進めていく。

同社では持続可能社会の実現に向けた技術開発、製品展開を強化させており、今回開発したパラフィンオイルも環境負荷低減と機能性を両立する製品として幅広く市場提案していく。



⑧能登の基幹国道、復旧へ工事本格化 29 年春完了予定

2025 年 11 月 12 日 日本経済新聞



中心杭を設置する作業には輪島市の坂口茂市長⑤も加わった

国土交通省は 2024 年 1 月の地震で被害を受けた能登の基幹道路、国道 249 号の復旧工事を本格化する。12 日、石川県輪島市の観光名所である棚田「白米千枚田」の近くで道路の中心線の目安となる中心杭を設置した。29 年春までに工事を終え、観光客を呼び込めるインフラを整える。

国道 249 号は地震による地滑りで不通区間が発生した。輪島市—同県珠洲市の約 53 キロメートルは国交省能登復興事務所が復旧工事を進めている。被災後は隆起した海岸の上に仮設道路を設けるなどし、住民や緊急車両が移動できるようにしてきた。今後は「本復旧」と位置づけて 5 つの工区を設け、元の道路の活用が難しい場所は新たな道を設置する。



白米千枚田付近では隆起した海岸の上に仮設道路を設けた

12 日には「千枚田工区」の中心杭を設けた。地域住民らが工事の概要の説明を受けた後、輪島市の坂口茂市長も加わり、杭の下部を土で埋めて固定する作業をした。国道 249 号沿いには白米千枚田や道の駅「すず塩田村」(石川県珠洲市)など、観光スポットも多く、車で訪れる観光客が多かった。

⑨大東建託、取引先に CO2 排出枠販売 自社の供給網全体を脱炭素化

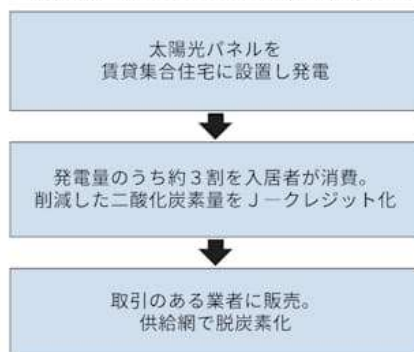
2025 年 11 月 14 日 日本経済新聞



大東建託は 11 月中にも、国認証の二酸化炭素(CO2)排出枠「J—クレジット」を取引先に販売する仕組みを始める。管理する賃貸住宅に設けた太陽光発電設備を活用する。発行する枠は 2030 年には年間 2 万トン分になる見込み。余剰分を取引先で循環させることでサプライチェーン(供給網)全体の脱炭素化につなげる。

J—クレジットは、企業や自治体が再生可能エネルギー導入などの取り組みによって減らした温暖化ガスの排出量について、国がその削減効果を認証する制度。企業は認証された分を排出枠として自社の排出量の削減に使えるほか、別の企業に売却することもできる。

大東建託はJ—クレジット販売を開始する



大東建託は太陽光発電を整備した管理賃貸住宅 1 棟の発電量のうち、入居者が自家消費する約 3 割を排出枠に充当する。まずは自社の建設現場で使われる電力消費量に相当する CO2 分との相殺に使う。さらに余った分について専門業者を通じて取引企業に販売する。

価格は相場よりも 2 割ほど安くする。排出枠の 2 万トン分は現在の市場価値において約 1 億 2000 万円に相当する。通常は発行や申請に関する手続きが複雑なため、取引先はそういった手間を省けるメリットがある。すでに住宅基礎の保護材を製造する竹屋化学研究所(大阪府東大阪市)が購入意欲を示しているという。

通常は排出枠を設けても自社の排出量削減に充てるケースが多い。大東建託は太陽光パネル設置済み物件が、27 年に現在のおよそ 2 倍の約 7400 棟となる見込み。自社で必要な分を上回る見通しとなったことから、他社への販売を決めた。同社の担当者は「余剰のクレジットを取引先に販売する試みは珍しい」と話す。

⑩ 生コン出荷量、東京地区は 10 月 14%減 作業時間の減少響く

2025 年 11 月 13 日 日本経済新聞

東京都心に生コンクリートを供給するメーカーで組織する東京地区生コンクリート協同組合（東京・中央）がまとめた 10 月の東京地区の生コン出荷量は、前年同月比 14.2%減の 19 万 5241 立方メートルだった。いわゆる働き方改革などの影響で、1 人当たりの労働可能時間が前年よりも減少。人手不足などもあり工事現場での作業が進まない影響が続いている。

東京地区では 4 月以降、組合に加盟する生コンクリート工場が週休 2 日制の導入を進めている。工場の出荷停止にあわせて工事現場を休みにするケースが増えていることも生コンの出荷量の減少につながった。

⑪ 大型タンカー運賃が急騰 原油の「脱ロシア産」で需要拡大

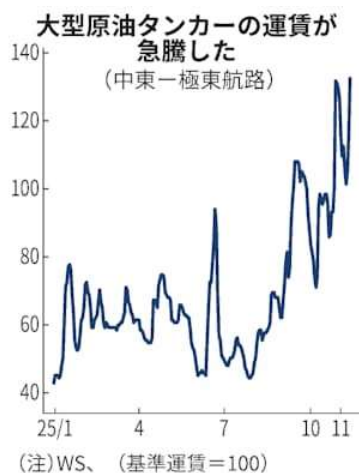
2025 年 11 月 14 日 日本経済新聞



インドなどはロシア産以外の原油を求めている

大型原油タンカー（VLCC、載荷重量約 30 万トン）のスポット（随時契約）運賃が急騰している。米国が対ロシア制裁を強化する流れで、ロシア産原油を積極的に購入してきたインドや中国が他の産油国からの調達を増やしたことが背景にある。原油タンカーの需給は引き締まった状況が続くとみる声が多い。

主要航路である中東—極東間の運賃指標ワールドスケール（WS、基準運賃=100）は 13 日時点で 132 台をつけた。船のチャーター料である用船料換算では、1 日あたり 12 万 5000 ドル台まで上昇した。ワールドスケールが 65 台だった 8 月末時点と比べ、運賃が 2 倍になっている。



運賃指標は 10 月末にかけ急騰し、10 月 29 日には用船料が 10 万ドルを超えた。VLCC の採算ラインは一般的に 3 万～4 万ドルとされる。用船料相場が 10 万ドルを超えるのは新型コロナウイルスの感染拡大で原油価格が下がり、タンカーを用いた洋上備蓄需要が強まった 2020 年 4 月以来、5 年半ぶりだ。

米国によるロシアへの制裁強化が運賃高の主因だ。米国は 10 月下旬、ロシアの石油最大手ロスネフチと同 2 位のルクオイルを経済制裁の対象に加えた。ウクライナとの停戦協議が停滞するなか、ロシアの戦費調達を絞る狙いだ。米国はロシアの貿易相手国にも圧力を強めている。8 月にはロシア産原油を大量購入しているとして、インドへ追加関税を課した。トランプ米大統領は 10 月 15 日、インドのモディ首相が同日にロシア産原油の購入停止を約束したと表明していた。

インドの石油大手がロシア産の購入停止を公表するなど、インドでは原油調達の「脱ロシア」に向けた動きがみられる。中国も同様に調達先の分散をはかっているとの指摘がある。

ロシア産原油の多くは「影の船団」と呼ばれる老朽タンカーで秘密裏に運ばれてきた。「インドが代替の産油国から調達を増やしたことで、正規のマーケットに所属する VLCC の需給が引き締まっている」と商船三井の渡辺大輔タンカー事業第一ユニット長は話す。

ロシア産の供給が途絶することで一時は原油価格の上昇が想定され、市場が混乱状態となった。「用船者は確実に船を手配したいという意向が強く、運賃の急騰につながった」（商船三井の渡辺氏）という。

米中の貿易対立の不透明感も運賃に影響している。10 月中旬から、米国は中国関連船に対し米国入港時に「入港料」を徴収する措置を発動した。中国も米国関連船に対する対抗措置をとった。海運市場では配船の見直しや、チャーターする船の選別などが進んでいた。

10 月 30 日の米中首脳会談で入港料の徴収措置は 1 年間の延期が決まった。「先行きの不透明さから中国側が米国関連船ではない船を選んで手配する流れはその後も残り、少ない候補船を奪い合う状況が続いたことで運賃が高止まりした」と海運ブローカー、アトラス（東京・千代田）の浜崎作司会長は指摘する。

11 月 10 日には正式に両首脳の合意内容が発動し、両国が緊張緩和に向かう見込みだ。今後は米国産原油の中国への輸出増加が期待されている。入港料問題で運賃が底上げされた分が剥落しても、距離が長い米中間の輸送が増えればタンカー市場にとってプラスとみる声が多い。

「船のオーナーにとって弱い材料が見当たらず、センチメントは強気に傾いている」とアトラスの浜崎会長は話す。VLCC は新造船の竣工見込みも当面は少なく、需給が引き締まりやすい環境が続く。

（佐藤日菜子）

⑫ 週間原油コストの推移

週間コスト 20 銭低下
円建て下げ幅圧縮
原油軟調も円安進展で

2025 年 11 月 19 日 燃料油脂新聞

週間原油コストの推移

	期間	原油相場		為替レート (▲は円高)		円建て原油コスト	
		ドル／バレル	前週比	ドル／円	前週比	円／ℓ	前週比
火曜日～ 月曜日	10/7～10/13	65.28	▲ 0.88	153.15	3.87	62.88	0.76
	10/14～10/20	62.32	▲ 2.96	152.21	▲ 0.94	59.66	▲ 3.22
	10/21～10/27	65.30	2.98	153.04	0.83	62.85	3.19
	10/28～11/3	66.35	1.05	153.77	0.73	64.17	1.32
	11/4～11/10	65.21	▲ 1.14	154.82	1.05	63.50	▲ 0.67
	11/11～11/17	64.67	▲ 0.54	155.62	0.80	63.30	▲ 0.20
水曜日～ 火曜日	10/8～10/14	65.02	▲ 0.51	153.66	4.06	62.84	1.18
	10/15～10/21	62.09	▲ 2.93	151.83	▲ 1.83	59.29	▲ 3.55
	10/22～10/28	66.37	4.28	153.45	1.62	64.05	4.76
	10/29～11/4	66.29	▲ 0.08	154.22	0.77	64.30	0.25
	11/5～11/11	65.08	▲ 1.21	154.81	0.59	63.36	▲ 0.94
	11/12～11/18	64.59	▲ 0.49	155.82	1.01	63.30	▲ 0.06

※原油はドバイ、オマーン平均、為替レートは三菱UFJ銀行のTTSレート



UM NEWS

ウメトニュース

<https://um-info.com/>

編集・発行

株式会社 **ウメトマテリアル**

〒100-0003 東京都千代田区一ツ橋 1 丁目1番1号

パレスサイドビルディング 1 階

TEL 03-6256-0123 FAX 03-6256-0303